

地方公会計財務書類(概要版)

宮古島市 統一的な基準 一般会計等

単位(千円)

勘定科目	平成28年度		平成29年度		勘定科目	平成28年度		平成29年度	
	一般会計等		一般会計等			一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	202,411,046	94.9%	202,420,611	94.4%	1.固定負債	36,382,086	17.1%	38,900,853	18.1%
(1)有形固定資産	195,292,041	91.5%	194,749,352	90.8%	(1)地方債	33,472,374	15.7%	36,861,719	17.2%
事業用資産	83,202,830	39.0%	84,244,461	39.3%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	111,182,460	52.1%	109,674,163	51.1%	(3)退職手当引当金	2,877,182	1.3%	2,026,504	0.9%
物品	906,752	0.4%	830,728	0.4%	(4)損失補償等引当金	18,570	0.0%	5,385	0.0%
(2)無形固定資産	351,972	0.2%	273,062	0.1%	(5)その他	13,960	0.0%	7,245	0.0%
(3)投資その他の資産	6,767,033	3.2%	7,398,197	3.4%	2.流動負債	3,850,320	1.8%	784,956	0.4%
投資及び出資金	587,189	0.3%	668,152	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	3,238,473	1.5%	214,419	0.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-
長期延滞債権	384,230	0.2%	347,935	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	112,369	0.1%	102,693	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-
基金	5,694,995	2.7%	6,287,584	2.9%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	356,856	0.2%	315,885	0.1%
徴収不能引当金	△ 11,751	0.0%	△ 8,166	0.0%	(7)預り金	243,406	0.1%	247,937	0.1%
2.流動資産	10,947,809	5.1%	12,030,908	5.6%	(8)その他	11,584	0.0%	6,715	0.0%
(1)現金預金	2,646,972	1.2%	2,684,443	1.3%	負債の部合計	40,232,406	18.9%	39,685,809	18.5%
(2)未収金	186,120	0.1%	186,223	0.1%	(1)固定資産等形成分	210,536,081		211,588,213	
(3)短期貸付金	8,472	0.0%	9,676	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 37,409,632		△ 36,822,504	
(4)基金	8,116,563	3.8%	9,157,925	4.3%	(3)他団体等出資分	-		-	
(5)棚卸資産	-	-	-	-	純資産の部合計	173,126,449	81.1%	174,765,709	81.5%
(6)その他	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	213,358,855	100.0%	214,451,519	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 10,318	0.0%	△ 7,361	0.0%					
資産の部合計	213,358,855	100.0%	214,451,519	100.0%					

※資産合計額に対する金融資産の割合 8.3% 9.1%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	平成28年度		平成29年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	34,315,864	100.0%	33,961,650	100.0%
1.業務費用	20,443,156	59.6%	19,984,998	58.8%
(1)人件費	5,834,058	17.0%	5,082,999	15.0%
(2)物件費等	14,000,416	40.8%	14,311,244	42.1%
内、減価償却費	6,595,701	19.2%	6,722,936	19.8%
(3)その他の業務費用	608,682	1.8%	590,755	1.7%
2.移転費用	13,872,707	40.4%	13,976,652	41.2%
(1)補助金等	3,616,849	10.5%	3,381,286	10.0%
(2)社会保障給付	7,586,011	22.1%	8,016,125	23.6%
(3)他会計への繰出金	2,405,953	7.0%	2,376,463	7.0%
(4)その他	263,895	0.8%	202,779	0.6%
経常収益	1,518,303	4.4%	1,951,136	5.7%
1.使用料及び手数料	649,551		669,675	
2.その他	868,752		1,281,461	
純経常行政コスト	32,797,561		32,010,514	
臨時損失	834		57,915	
臨時利益	28,047		28,709	
純行政コスト	32,770,347		32,039,719	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	平成28年度		平成29年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	170,935,792		173,126,449	
1.純行政コスト	△ 32,770,347		△ 32,039,719	
2.財源	34,966,039		33,598,012	
(1) 税金等	20,486,396		20,863,779	
(2) 国県等補助金	14,479,643		12,734,233	
本年度差額	2,195,692		1,558,293	
1.固定資産等の変動(内部変動)	-		-	
2.資産評価差額	△ 5,086		80,963	
3.無償所管換等	-		-	
4.他団体出資等分の増加	-		-	
5.他団体出資等分の減少	-		-	
6.比例連結割合変更に伴う差額	-		-	
7.その他	50		5	
本年度純資産変動額	2,190,656		1,639,260	
本年度末純資産残高	173,126,449		174,765,709	

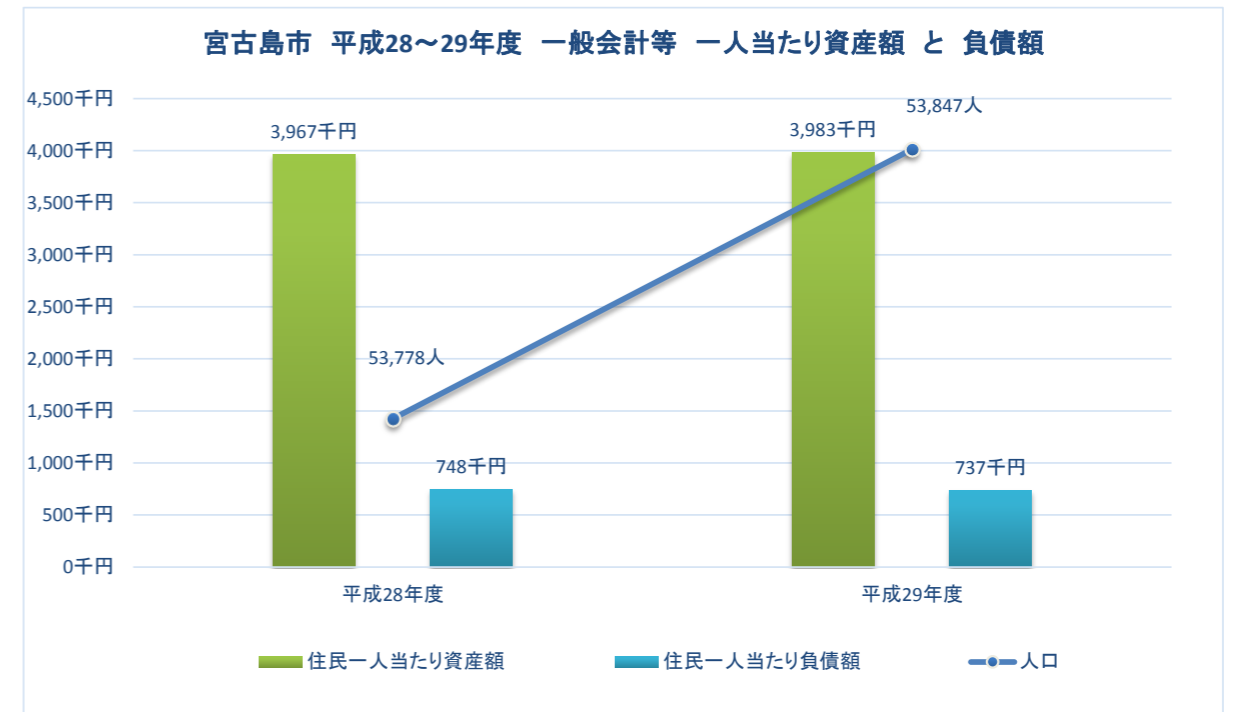
純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	平成28年度		平成29年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	金額	金額	金額
1.業務活動収支	4,107,757		4,017,312	
業務支出	27,692,086		27,264,159	
内、支払利息支出	380,713		331,854	
業務収入	31,800,677		31,339,386	
臨時支出	834		57,915	
臨時収入	-		-	
2.投資活動収支	△ 3,616,011		△ 4,338,079	
投資活動支出	8,177,917		8,008,118	
投資活動収入	4,561,906		3,670,039	
基礎的財政収支	872,459		11,087	
3.財務活動収支	493,607		353,707	
財務活動支出	3,265,196		3,250,057	
財務活動収入	3,758,803		3,603,764	
本年度資金収支額	985,353		32,940	
前年度末資金残高	1,418,213		2,403,566	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	
本年度末資金残高	2,403,566		2,436,506	
前年度末歳計外現金高	220,490		243,406	
本年度末歳計外現金増減額	22,916		4,531	
本年度末歳計外現金高	243,406		247,937	
本年度末現金預金残高	2,646,972		2,684,443	

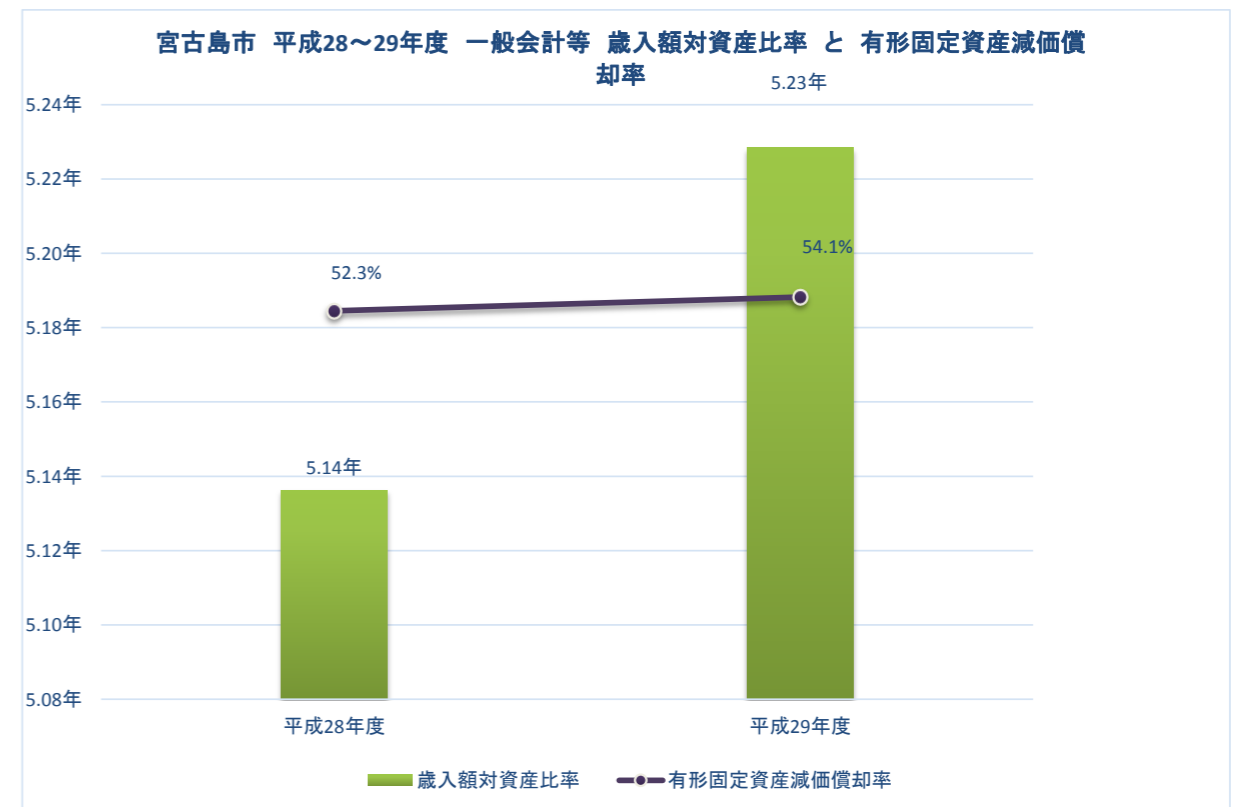
資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。  
 ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。  
 ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

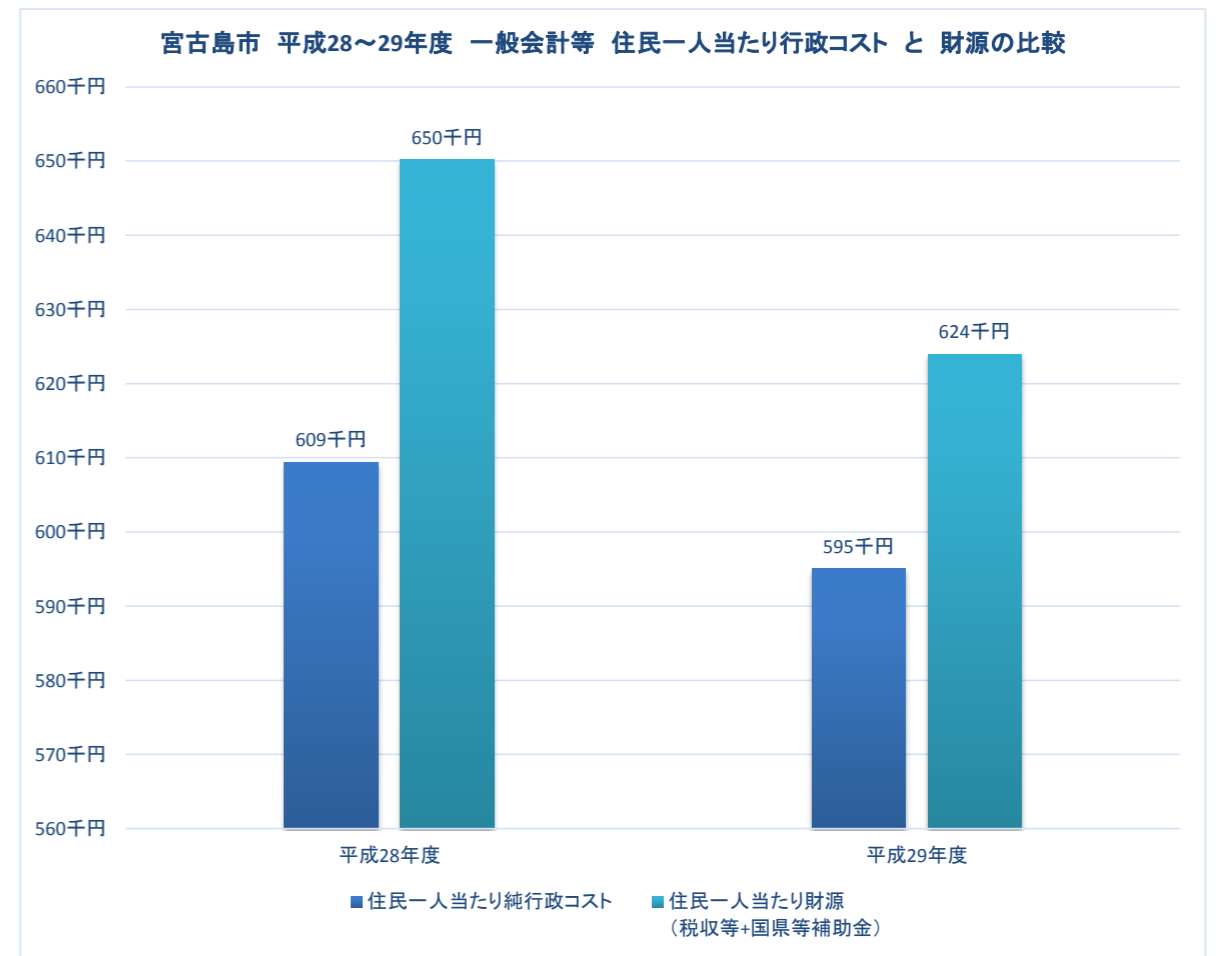
宮古島市 平成28～29年度 一般会計等 一人当たり資産額 と 負債額		
	平成28年度	平成29年度
人口	53,778人	53,847人
資産額	213,358,855千円	214,451,519千円
住民一人当たり資産額	3,967千円	3,983千円
負債額	40,232,406千円	39,685,809千円
住民一人当たり負債額	748千円	737千円



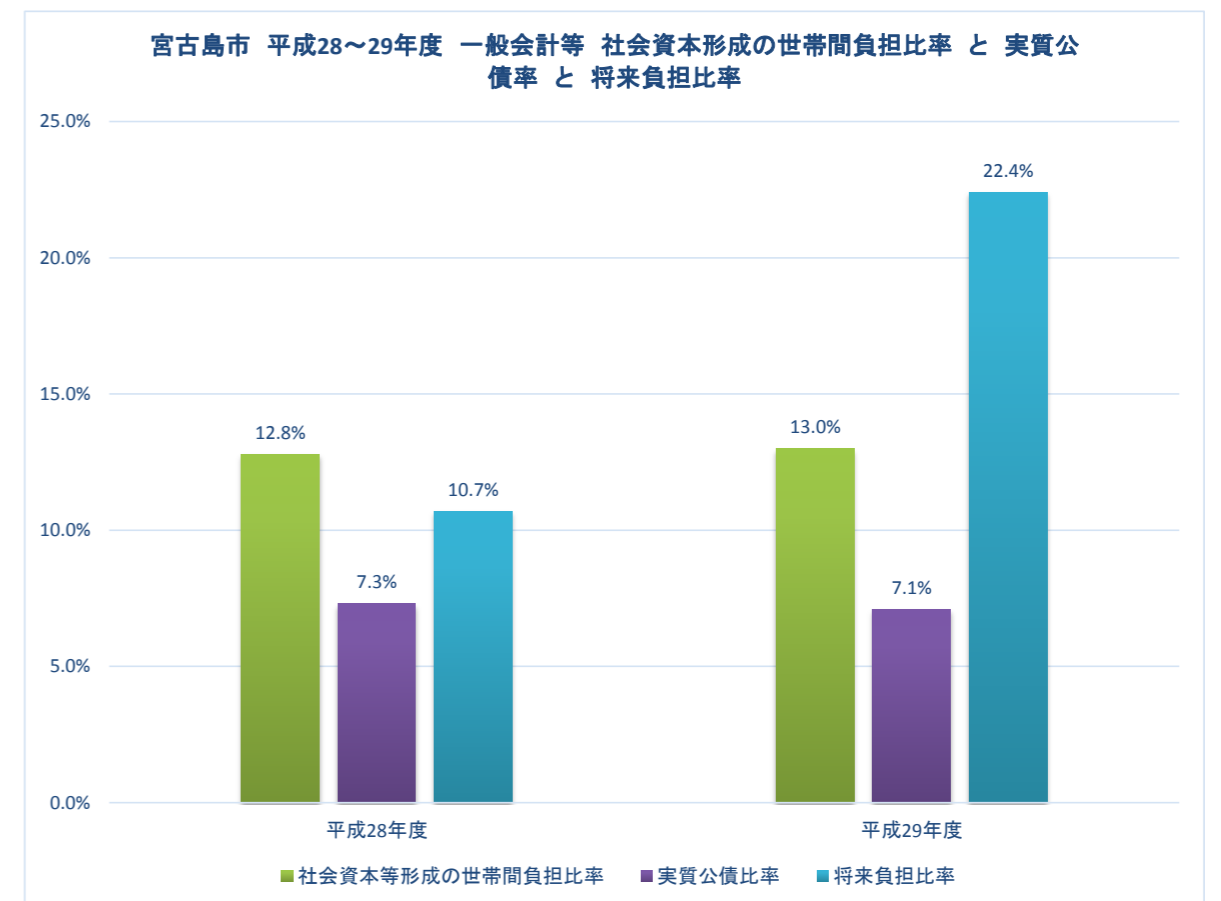
宮古島市 平成28～29年度 一般会計等 歳入額対資産比率 と 有形固定資産減価償却率		
	平成28年度	平成29年度
歳入額	41,539,599千円	41,016,754千円
資産合計額	213,358,855千円	214,451,519千円
歳入額対資産比率	5.14年	5.23年
事業用資産(償却資産のみ) 取得価額	104,089,123千円	105,182,209千円
事業用資産 減価償却累計額	△ 48,060,088千円	△ 50,736,137千円
インフラ資産(償却資産のみ) 取得価額	153,416,394千円	155,256,823千円
インフラ資産 減価償却累計額	△ 86,516,548千円	△ 90,200,221千円
取得価額 合計	257,505,517千円	260,439,032千円
減価償却累計額 合計	△ 134,576,636千円	△ 140,936,358千円
有形固定資産減価償却率	52.3%	54.1%



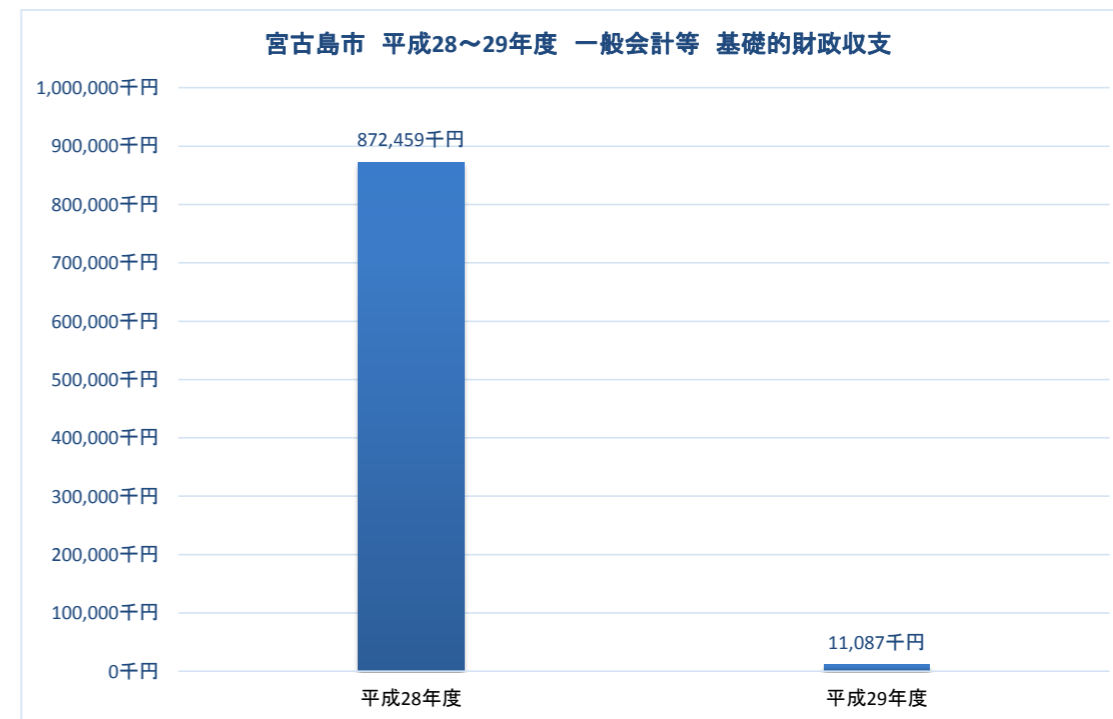
宮古島市 平成28～29年度 一般会計等 住民一人当たり行政コスト と 財源の比較		
	平成28年度	平成29年度
住民一人当たり純行政コスト	609千円	595千円
住民一人当たり人件費	108千円	94千円
住民一人当たり税収等	381千円	387千円
住民一人当たり国県等補助金	269千円	236千円
住民一人当たり財源 (税収等+国県等補助金)	650千円	624千円



宮古島市 平成28～29年度 一般会計等 社会資本形成の世帯間負担比率 と 実質公債率 と 将来負担比率		
	平成28年度	平成29年度
純資産比率	81.1%	81.5%
地方債残高(特例債を除く)	25,022,658千円	25,318,295千円
社会資本等形成の世帯間負担比率	12.8%	13.0%
実質公債比率	7.3%	7.1%
将来負担比率	10.7%	22.4%



宮古島市 平成28～29年度 一般会計等 基礎的財政収支		
	平成28年度	平成29年度
基礎的財政収支	872,459千円	11,087千円



宮古島市 平成28～29年度 一般会計等 受益者負担率		
	平成28年度	平成29年度
受益者負担率	4.4%	5.7%

